

## 経済財政政策部局の動き

令和7（2025）年度  
内閣府年央試算について内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付  
参事官（経済見通し担当）付政策企画専門職

越田 華子

## はじめに

令和7年8月7日に「令和7（2025）年度内閣府年央試算」（以下「令和7年度年央試算」という。）が令和7年第10回経済財政諮問会議に提出の上、公表された。公表に当たって、本稿では内閣府年央試算の位置付けを紹介した上で、令和7年度年央試算のポイントについて解説する。

## 内閣府年央試算とは

政策統括官（経済財政運営担当）の経済見通し担当では、夏と冬の年二回、経済見通しを策定・公表している。夏の経済見通しは、内閣府年央試算（以下「年央試算」という。）と呼ばれ、直近の経済状況等を踏まえて、内閣府において当年度及び翌年度の経済の姿を試算し、翌年度予算の概算要求基準の議論等に資することを目的として、経済財政諮問会議に提出しているものである。

一方、冬の経済見通しは、経済見通しと経済財政運営の基本的態度（以下「政府経済見通し」という。）と呼ばれ、翌年度の経済財政運営に当たって、政府がどのような基本的な態度をとるか、その基本的態度に基づいて経済財政運営を行うことによって経済はどのような姿になるのか、という点について政府の公式見解を明らかにするものである。政府経済見通しで示す経済指標は、予算編成作業の前提等に用いられており、通常、年末の政府予算案の閣議決定前に閣議了解され、その後予算案の国会提出と同時に閣議決定される。次回の冬の政府経済見通しでは、改めて令和7年度、8年度の経済の姿が示される予定である。

## 試算の前提

令和7年度年央試算では、為替レート・原油価格、主要貿易相手国の経済成長率といった外部環境について一定の前提を置くとともに、米国の関税措置についても一定の想定を置いて試算を行っている。具体的には、米国の関税措置は、2025年7月22日（米国時間）の日米間の合意を前提として試算している。各国に対する関税率など、それ以外の措置については、2025年7月31日（米国時間）時点の米国政府による公表等を踏まえた想定を置いている。

## 令和7年度の経済の姿

令和7年度年央試算では、令和7年度の実質GDP成長率は0.7%程度、名目GDP成長率は3.3%程度の伸びを見込んでいる。

実質GDP成長率の内訳をみると、内需寄与度は+0.9%pt、外需寄与度は▲0.2%ptとなっている。外需については、米国の関税措置や世界経済の成長鈍化の影響を受けて、輸出の伸びが鈍化することで下押しされ、実質GDP成長率全体に対して押し下げに寄与する。内需については、輸出の弱さの影響を受けて、設備投資の伸びが鈍化すると見込まれるものの、春季労使交渉において2年連続で5%を上回る賃上げが実現し、最低賃金においても全国加重平均で過去最大となる6.0%を引き上げる改定の目安がまとめられるなど、雇用・所得環境の改善が続いていることに加え、物価高対策などの各種政策効果もあって、経済を下支えすると見込まれる。

消費者物価（総合）は、足元までの食料品価格の上昇により、このところ前年比3%を超える成長が続いてきたものの、今後については食料品価格の値上げによって消費者物価が押し上げられる程度が縮小していく中、7～9月に実施する電気・ガス料金負担軽減支援や燃料油価格の補助といった政策的支援も消費者物価の押し下げに寄与することで、2.4%程度の伸びとなると見込んでいる。

## 令和8年度の経済の姿

年央試算では、翌年度のマクロ経済を考えるための

参考として、翌年度の経済指標を参考試算として公表している。ここでは、令和7年度年央試算で初めて示された、令和8年度の経済の姿を概観する。

令和7年度年央試算では、令和8年度の実質GDP成長率は0.9%程度、名目GDP成長率は2.7%程度の伸びを見込んでいる。

実質GDP成長率の内訳をみると、内需寄与度は+0.9%pt、外需寄与度は▲0.0%ptとなっている。内需については、物価上昇率が2%程度に落ち着く中で、実質賃金の伸びも高まり、個人消費は令和7年度から拡大すると見込む。また、設備投資も、官民一体の国内投資促進の取組の下、令和7年度よりも伸びが高まると見込む。外需については、世界経済が成長していく中で輸出の伸びが高まり、令和7年度よりも実質GDP成長率に対する押し下げ寄与が縮小する。

消費者物価（総合）は、食料品価格の高騰の影響も一巡し、1.9%程度の伸びを見込んでいる。

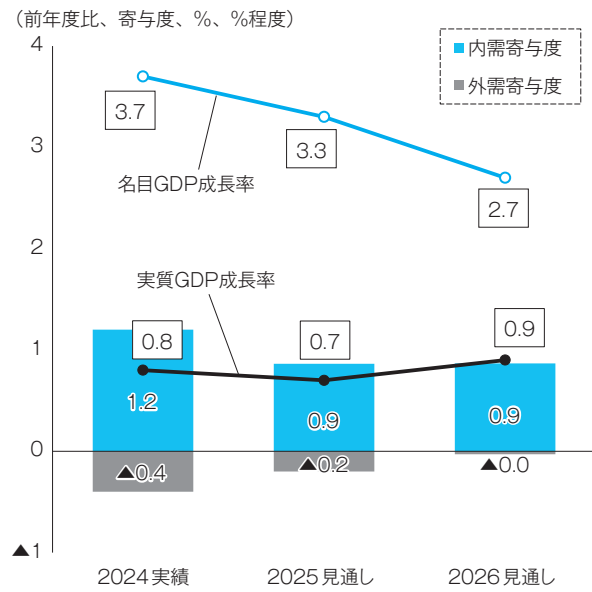
おわりに

令和7年度年央試算においては、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するなど、令和7年度、令和8年度ともに内需に支えられての成長を見込んでいる。

こうした見通しを実現するためにも、足元の物価高や米国の関税措置等の影響に対応しつつ、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするよう取組を進めていくことが重要である。

越田 華子（こしだ はなこ）

図表1 経済成長の内訳



図表2 年央試算の結果

(前年度比、%、%程度)

|           | 2024年度<br>実績 | 2025年度<br>見通し | 2026年度<br>見通し |
|-----------|--------------|---------------|---------------|
| 実質GDP     | 0.8          | 0.7           | 0.9           |
| 民間消費      | 0.8          | 1.0           | 1.1           |
| 民間企業設備    | 2.4          | 1.8           | 1.9           |
| 内需寄与度     | 1.2          | 0.9           | 0.9           |
| 外需寄与度     | ▲0.4         | ▲0.2          | ▲0.0          |
| 名目GDP     | 3.7          | 3.3           | 2.7           |
| 消費者物価（総合） | 3.0          | 2.4           | 1.9           |
| 完全失業率     | 2.5          | 2.4           | 2.4           |

※本稿で紹介している数字は2025年8月7日時点のものである点に留意。